

国際収支統計からみたサービス取引のグローバル化

国際局 松瀬滯奈、齋藤誠、森下謙太郎

Bank of Japan Review

2023年8月

国際収支統計のサービス収支は、サービス取引のグローバル化を背景に受取・支払とも増加している。取引の特性に従って内訳をみると、モノの移動や生産活動に関するサービス収支は、製造業の世界的な生産体制の見直しに合わせて内容が変化している。また、ヒトの移動や現地での消費に関連するサービス収支は、インバウンド需要を背景に近年黒字基調にある。一方、デジタルや金融・保険に関連するサービス収支は、それぞれデジタル化の進展や再保険を利用した保険商品の増加により海外企業への支払が増加した結果、赤字幅が拡大し、わが国のサービス収支全体の赤字につながっている。今後、インバウンド需要の増加に伴うヒトに関連するサービス収支の黒字幅拡大に加えて、デジタルなどの分野でも本邦企業の「稼ぐ力」が強くなる方向で、グローバル化が一段と進むことが期待される。

はじめに

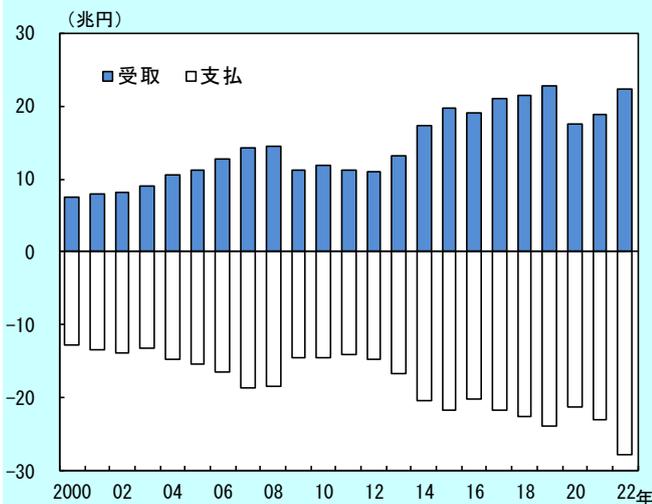
国際収支統計のサービス収支は、国境を越えたサービス取引に関する資金の受取・支払を記録している。わが国のサービス収支は、近年、受取・支払とも増加傾向にあり、サービス取引のグローバル化が進展している¹（図表1）。本稿では、サービス収支の分解を通じて、わが国におけるサービス取引のグローバル化の特徴を整理する。

サービス収支の分類・組替

まず、わが国のサービス収支を構成する各項目を取引の特性に応じて分類し、取引の特性ごとの推移を確認する。具体的には、各項目を、①モノの移動や生産活動に係るもの（以下、モノ関連収支）、②ヒトの移動や現地での消費活動に係るもの（同ヒト関連収支）、③デジタルに係るもの（同デジタル関連収支）、④金融や保険に係るもの（同カネ関連収支）、⑤上記以外（同その他）の5つに分類し、特性ごとに金額を合計する（図表2）。

図表3は、現行基準で計数を公表している2014～2022年について分類替えをした受取・支払を、図表4は、受取から支払を差し引いたネットを、それぞれ示している。

【図表1】日本のサービス収支



(出所) 財務省、日本銀行

【図表 2】 サービス収支の分類表

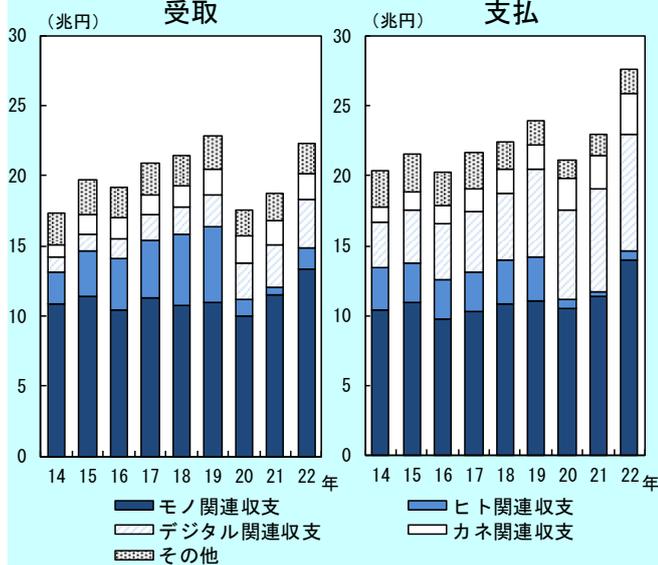
		モノ関連 収支	ヒト関連 収支	デジタル 関連収支	カネ関連 収支	その他	
輸送	海上輸送	海上旅客	○				
		海上貨物	○				
		その他海上輸送					○
	航空輸送	航空旅客		○			
		航空貨物	○				
		その他航空輸送					○
その他輸送						○	
旅行			○				
その他サービス	委託加工サービス		○				
	維持修理サービス		○				
	建設						○
	保険・年金サービス					○	
	金融サービス					○	
	知的財産権等使用料	産業財産権等使用料		○			
		著作権等使用料				○	
	通信・コンピュータ・ 情報サービス	通信サービス				○	
		コンピュータサービス				○	
		情報サービス				○	
	その他業務サービス	研究開発サービス		○			
		専門・経営コンサルティングサービス				○	
		技術・貿易関連・その他業務サービス		○			
	個人・文化・ 娯楽サービス	音響・映像関連サービス					○
		その他個人・文化・娯楽サービス					○
公的サービス等						○	

(注) その他輸送は、輸送総額から、海上輸送および航空輸送の金額を差し引いて算出。

(出所) 日本銀行

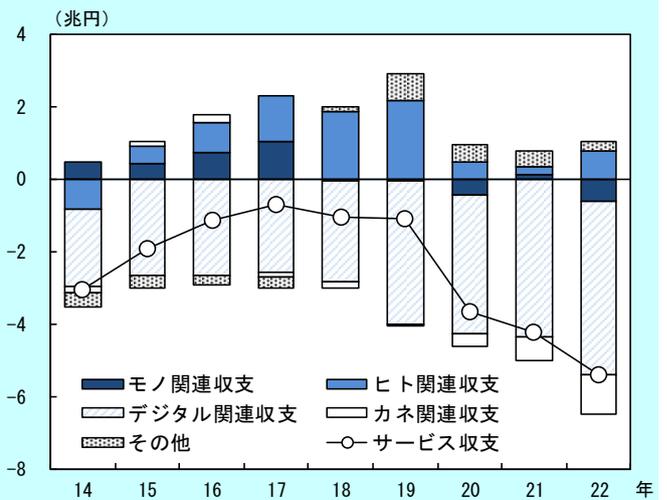
図表 3 と図表 4 をみると、第一に、受取・支払とも、モノ関連収支が総額の半分程度を占めている。第二に、サービス収支全体の赤字の主因は、デジタル関連収支の赤字である。この点は、デジタル関連収支の支払が、受取を上回る規模で増加したことを反映している。第三に、2015～2019 年にかけて、ヒト関連収支の受取の増加、延いては同収支の黒字幅拡大が、サービス収支全体の赤字減少につながっている。最後に、2020～2022 年にかけて、カネ関連収支の赤字幅拡大が、サービス収支全体の赤字増加に寄与している。

【図表 3】 分類替え後のサービス収支



(出所) 財務省、日本銀行

【図表 4】 分類替え後のサービス収支



(出所) 財務省、日本銀行

以下では、収支ごとに特徴を点検していく。

収支別動向

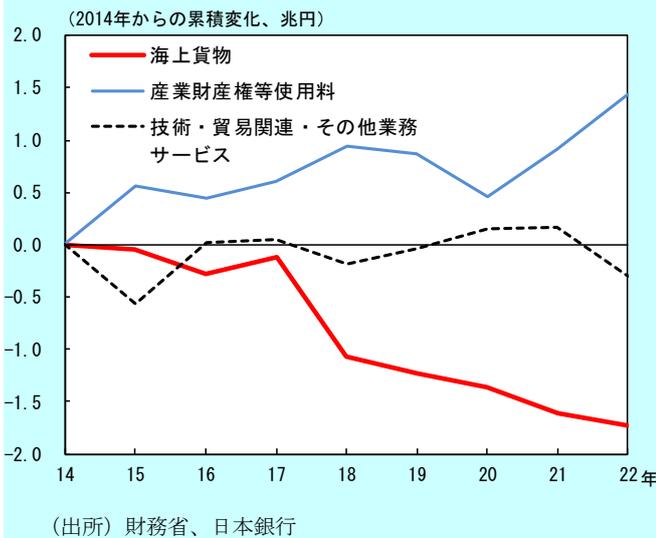
(モノ関連収支)

モノ関連収支の主な項目は、メーカーのロイヤリティなどを計上する産業財産権等使用料、鉱業サービスなどを計上する技術・貿易関連・その他業務サービス、輸出入貨物の運賃を計上する海上貨物であり、3 項目の合計で受取（2014～2022 年累計、以下同じ）の 9 割、支払の 7 割を占める。

前述したとおり、モノ関連収支の受取・支払の規模が大きいこと、換言すれば、国境を越えたモノの取引に直接付随したサービスの取引額が大きいことは、わが国の「モノづくり」のグローバル化が2014年以前に相当程度進んでいたことを示している。

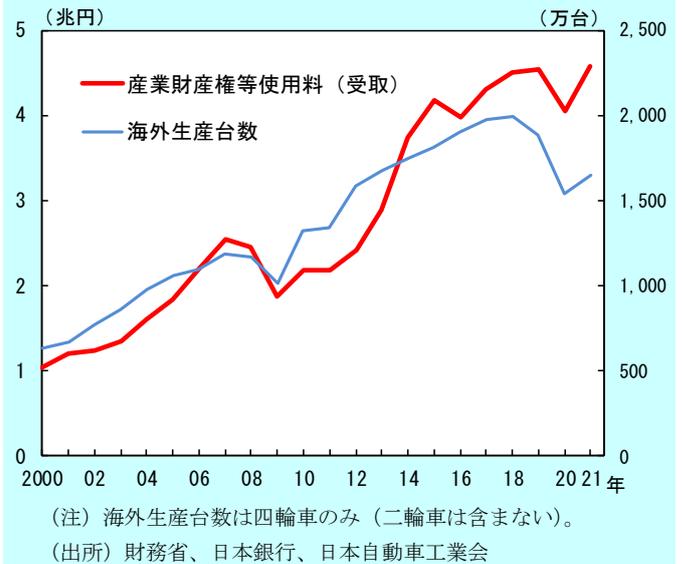
しかし、同時に、「モノづくり」のグローバル化のあり方は変化している。これら3項目のネットの推移をみると、2014～2022年にかけて産業財産権等使用料の黒字幅が拡大傾向にある一方、海上貨物の赤字幅が拡大傾向にある(図表5)。これは、本邦企業が、輸送用機械を中心にシンプルな加工貿易から現地生産・販売および海外生産拠点から第三国への輸出へと²、世界全体での生産・供給体制を変化させてきたことを反映していると考えられる。

【図表5】モノ関連収支の主要項目



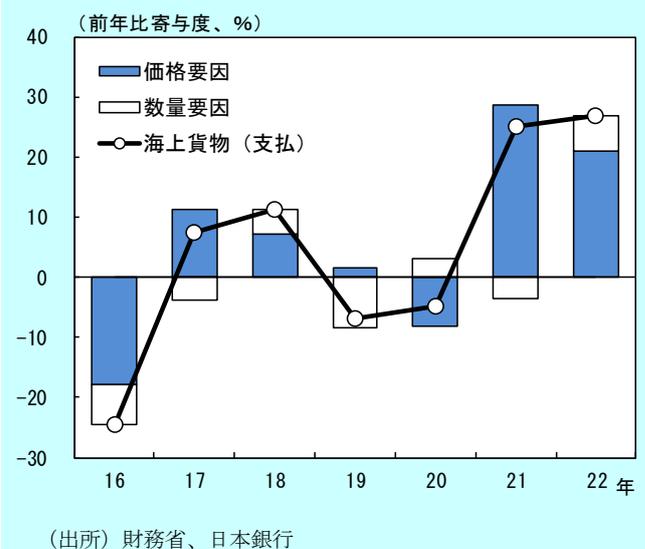
この点を確認するため、産業財産権等使用料の受取をみると、自動車の海外生産台数との相関が高い(図表6)。また、本邦製造業における海外生産比率の高まりは、海外海運企業との競争激化と相まって、本邦海運企業が海外子会社を活用して競争力を強化する形などで、グローバル化を促進した可能性も考えられる。海外子会社が稼得した収益は、サービス収支ではなく第一次所得収支に計上されることから、海上貨物では赤字幅拡大につながったとみられる。

【図表6】産業財産権等使用料(受取)と自動車の海外生産台数



なお、海上貨物の支払の前年比を、企業向けサービス価格指数の外航貨物用船料(輸入・円ベース)を用いて価格要因と数量要因の寄与に分解すると、2021～2022年にかけて価格要因が大きく押し上げに寄与している(図表7)。受取を同様に分解すると、2022年には価格要因が大きく押し上げに寄与している。これらの点は、最近の海運市況の上昇が、海上貨物の受取・支払の増加、延いては赤字幅の拡大をもたらしたことを示している。

【図表7】海上貨物(支払)の前年比の寄与度分解

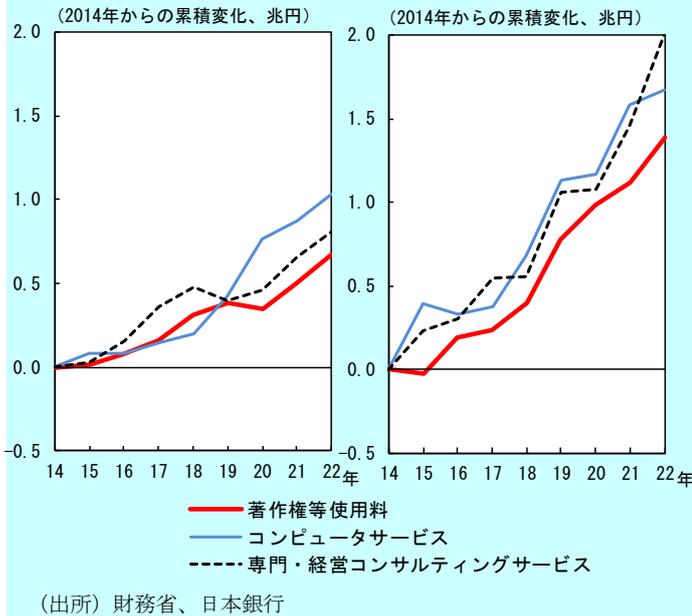


(デジタル関連収支)

デジタル関連収支の主な項目は、ウェブサイトの広告スペースの売買代金などが計上される専門・経営コンサルティングサービス、ソフトウェアのダウンロード代金やクラウド・サービスの利用料などが計上されるコンピュータサービス、ソフトウェアの製造・販売や音楽・映像の配信に伴う各種ライセンス料などが計上される著作権等使用料であり、3項目の合計で受取の9割、支払の9割強を占める。

これらの3項目は、受取・支払とも増加傾向にあるが、支払の伸びが受取を大きく上回っている結果、デジタル関連収支の赤字が増加している(図表8)。これは、世界的にデジタル・サービスの利用が広がる中、海外企業が提供するサービスの居住者による利用が、本邦企業の提供するサービスの非居住者による利用を上回って増加していることを意味している。

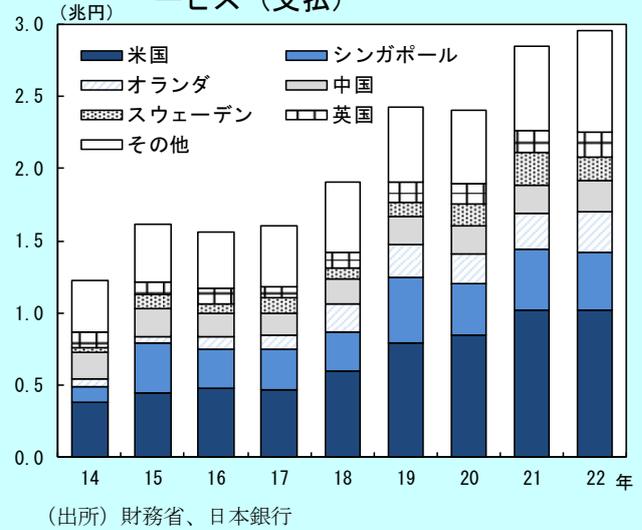
【図表8】 デジタル関連収支の主要項目
受取 支払



通信・コンピュータ・情報サービス³の地域別の支払をみると、米国向けが全体の3分の1であり、増加幅も大きい(図表9)。これは、本邦企業が、米国企業が提供するデジタル技術を活用し、生産性の向上などに取り組んできたことを反映している。また、新型コロナウイルス感染症(以下、感染症)拡大以降、就業の仕方が多様になる中、コミュニケーション・ツールなど米国のプラットフォームが提供するクラウド・サービスの利用

が普及したことも、米国向けの増加に寄与したと考えられる。

【図表9】 地域別通信・コンピュータ・情報サービス(支払)

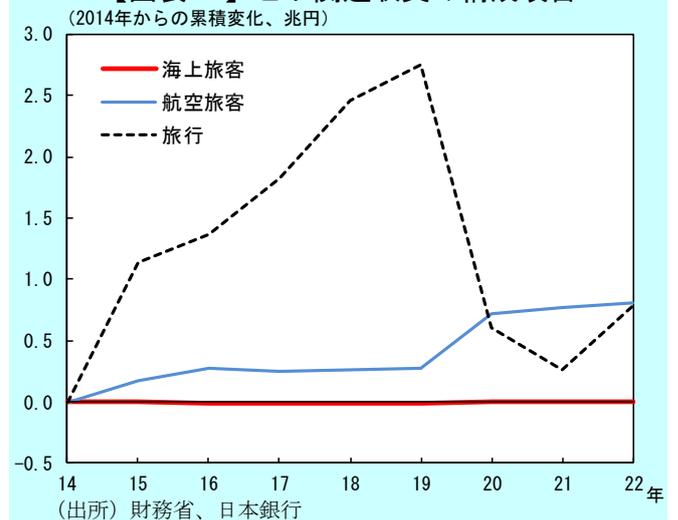


(ヒト関連収支)

ヒト関連収支の受取の9割、支払の7割が、宿泊費や土産物の購入費などを計上する旅行である。

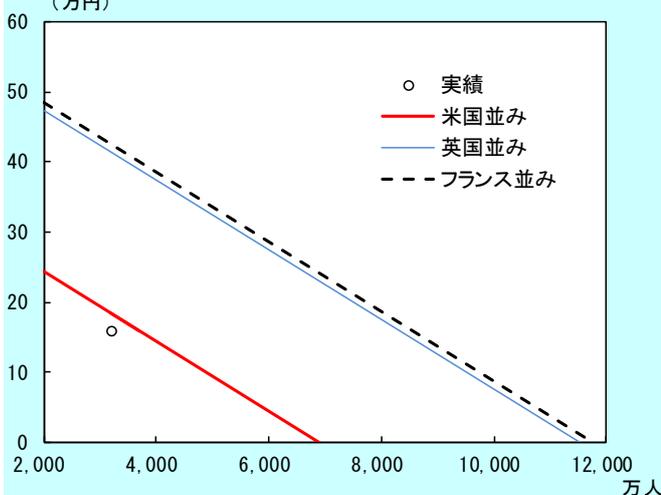
感染症以前の2019年までは、近隣諸国の所得水準の上昇や入国ビザの緩和、割安な移動手段の普及などを背景に訪日外国人数、延いてはインバウンド需要が増加し続けたことから、旅行の黒字幅が拡大した(図表10)。しかし、感染症の拡大後、厳格な水際対策などから訪日外国人数が大幅に減少し、黒字幅は大きく縮小した。その後、2022年半ば以降、感染状況が落ち着く中、訪日外国人数は徐々に増加し、ヒト関連収支の黒字も増えている。

【図表10】 ヒト関連収支の構成項目



今後、ヒト関連収支の黒字はどこまで増加するであろうか。その手掛かりを得るべく、主要先進国のヒト関連収支の受取（対名目 GDP 比率、2019 年）をみると、フランス 2.6%、英国 2.5%、米国 1.1%、日本 1.0%となっている。ヒト関連収支の受取の大半を占める旅行は、訪日外国人数×一人当たり消費額で計算されることを踏まえて、日本が各国と同じ受取（対 GDP 比率）となる訪日外国人数と一人当たり消費額の組み合わせを示したのが、図表 11 である。

【図表 11】 1 人当たり消費額と訪日外国人数の試算



（注）実績は、日本政府観光局が公表している 1 人当たり消費額および訪日外国人数の実績値（2019 年）。各国並みの斜め線は、わが国のヒト関連収支の対 GDP 比率が当該国と同じになるために必要な 1 人当たり消費額および訪日外国人数の組み合わせを示す。ヒト関連収支全体が、1 人当たり消費額および訪日外国人数に合わせて変化すると仮定したうえで、上記実績値からの変化率から試算。

（出所）OECD、財務省、日本銀行、日本政府観光局

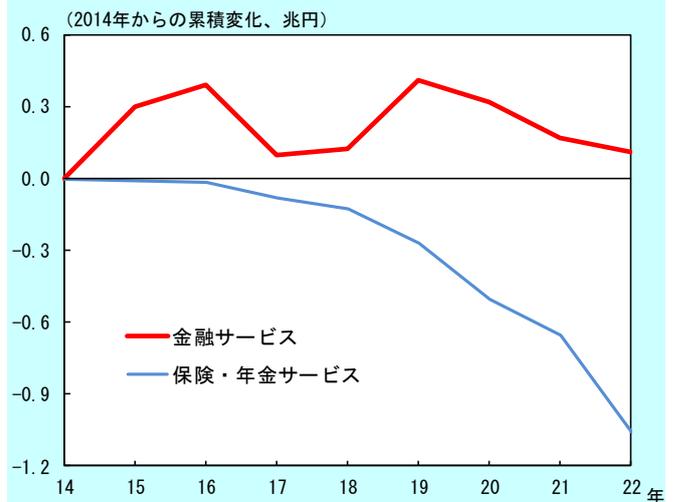
ここから示唆されるのは、ヒト関連収支の受取・黒字が主要先進国に近づくように増加するためには、訪日外国人数（2019 年実績 3,188 万人）だけではなく、1 人当たり消費額（同 15.9 万円）を増やすことが必要という点である。今後、ヒト関連収支の黒字幅が拡大していくうえでは、訪日外国人数を増やすだけでなく、本邦において付加価値のより高い旅行体験の提供を拡大したり、滞在日数の増加を促したりすることにより、1 人当たり消費額を増加させていくことが求められているといえよう。

（カネ関連収支）

カネ関連収支は、保険・年金サービスと金融サービスの和である。両者の推移をみると、2020 年以降のカネ関連収支の赤字幅拡大は、再保険⁴・貨物保険の損害保険料などを計上する保険・年金サービスの赤字が増加していることに起因する（図表 12）。その内訳をみると、特に再保険料の支払が増加している。

再保険料の支払増加の背景としては、国内で投資性の強い保険商品の契約が増えている中、本邦の保険会社が市場リスクを抑制するために海外の再保険引受会社と結ぶ再保険契約も増加していることがある。また、本邦保険会社が、海外企業の買収などを通じてグローバル化に対応していることが、海上貨物と同様に、サービス収支ではなく第一次所得収支の黒字幅拡大に寄与している点も指摘できる。

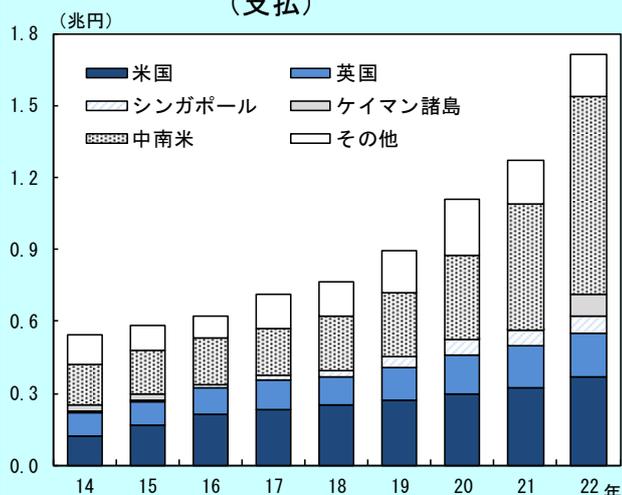
【図表 12】 カネ関連収支の構成項目



（出所）財務省、日本銀行

保険・年金サービスの地域別の支払をみると、米国や英国が相応の割合を占めており、近年着実に増加している（図表 13）。しかし、2020 年以降、メキシコ、ブラジル、ケイマン諸島を除く中南米の成長が著しい。こうした国々では、税制上のメリットから再保険市場が発達しており、これらの国への日本からの支払が急速に増加している。

【図表 13】地域別保険・年金サービス
(支払)

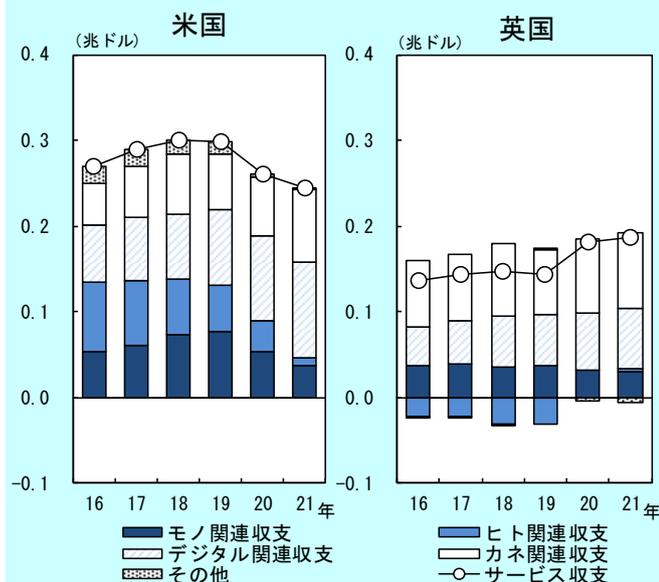


(注) 中南米は、メキシコ、ブラジル、ケイマン諸島を除いた国の合計値。
(出所) 財務省、日本銀行

主要国との比較

最後に、わが国と同様、サービス取引のグローバル化が進展してきた米国と英国について、サービス収支を本稿の分類に沿って分解する(図表14)。

【図表 14】米英の分類替え後サービス収支



(出所) OECD

両国に共通するのは、デジタル関連とカネ関連収支がサービス収支全体の黒字の主因であるほか、それらの黒字幅が拡大していることである。この点は、両国所在の企業が提供するサービスが、

他国に所在する企業に受け入れられるかたちで、グローバル化が進んでいることを示唆している。今後、サービス取引のグローバル化がさらに進む中で、デジタル関連サービスなどにおいて本邦企業の「稼ぐ力」が強まることが期待される。

おわりに

本稿では、国際収支統計のサービス収支に注目し、わが国におけるサービス取引のグローバル化をみてきた。取引の特性ごとに分解すると、モノ関連収支は、グローバル化の進展が早期から生じており、受取・支払とも規模が大きいが、その中身は近年も変化している。ヒト関連収支は、インバウンド需要を背景に受取が増えるかたちで、グローバル化が進展している一方、デジタル関連・カネ関連収支は、グローバル化の進展に伴い赤字が拡大している。今後は、インバウンド需要の増加に伴うヒト関連収支の黒字幅拡大に加え、デジタルなどの分野でも本邦企業の「稼ぐ力」が強くなる方向で、サービス取引がさらにグローバル化することが期待される。なお、本邦企業は海外子会社を活用してグローバル化も進めていることから、サービス収支と第一次所得収支を併せて理解することも必要となる。

金融・経済活動は、絶えず変化していく。統計作成当局は、統計の有用性向上につながる国際的な議論の進展や報告者の負担などを踏まえながら、金融・経済活動を正確に把握し、的確な分析や適切な政策判断に資する統計を今後も作成・公表していくことが重要と考えられる。

¹ サービス取引のグローバル化の進展は、サービス収支の受取・支払の対名目 GDP 比率が、緩やかな右肩上がりとなっていることから示唆される。

² 海外事業活動基本調査（経済産業省）で本邦企業の海外拠点の売上高をみると、近年、現地販売と第3国向け輸出が、日本向け輸出を大きく上回って増加している。また、海外子会社からの本邦親会社（製造業）のロイヤリティ受取額も、近年はつきりと増加している。

³ 主要項目であるコンピュータサービスに加えて、通信手段の利用代金が計上される通信サービスや、報道機関によるニュース配信などが計上される情報サービスが含まれる。

⁴ 保険会社が、自己の引き受けた保険のうち、主として高額契約などについて、保険契約のリスクを分散するために国内外の再保険引受会社と結ぶ保険契約のこと。

日銀レビュー・シリーズは、最近の金融経済の話題を、金融経済に関心を有する幅広い読者層を対象として、平易かつ簡潔に解説するために、日本銀行が編集・発行しているものです。ただし、レポートで示された意見は執筆者に属し、必ずしも日本銀行の見解を示すものではありません。

内容に関するご質問等に関しましては、日本銀行国際局国際収支課（代表 03-3279-1111）までお知らせ下さい。なお、日銀レビュー・シリーズおよび日本銀行ワーキングペーパー・シリーズは、<https://www.boj.or.jp>で入手できます。